

新旧対照表

(別紙 4)

【輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて(平成 11 年 10 月 7 日蔵関第 801 号)】

(注) 傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p data-bbox="472 279 757 308">第 4 章 輸出通関関係</p> <p data-bbox="501 352 728 381">第 1 節 輸出申告</p> <p data-bbox="181 426 611 454">(輸出申告時の提出書類等の提出)</p> <p data-bbox="152 462 1093 746">1 - 4 輸出申告が海上システムにより受理され、通関業者等に「輸出申告控情報」(簡易審査扱いの場合は「輸出許可通知情報」。以下この節において同じ。)が配信されたときは、当該配信された情報の輸出申告に係る仕入書(第 10 節により仕入書を提出している場合を除く。)又はこれに代わる書類その他必要な書類(以下この章において「添付書類等」という。)に輸出申告番号等を付記して、次に定めるところにより、輸出申告を行った税関官署の通関担当部門(以下この章において「通関担当部門」という。)に提出することを求めるものとする。</p> <p data-bbox="199 1082 416 1110">及び (省略)</p>	<p data-bbox="1442 279 1727 308">第 4 章 輸出通関関係</p> <p data-bbox="1471 352 1697 381">第 1 節 輸出申告</p> <p data-bbox="1144 426 1574 454">(輸出申告時の提出書類等の提出)</p> <p data-bbox="1120 462 2060 746">1 - 4 輸出申告が海上システムにより受理され、通関業者等に「輸出申告控情報」(簡易審査扱いの場合は「輸出許可通知情報」。以下この節において同じ。)が配信されたときは、当該配信された情報の輸出申告に係る仕入書(第 10 節により仕入書を提出している場合を除く。)又はこれに代わる書類その他必要な書類(以下この章において「添付書類等」という。)に輸出申告番号等を付記して、次に定めるところにより、輸出申告を行った税関官署の通関担当部門(以下この章において「通関担当部門」という。)に提出することを求めるものとする。</p> <p data-bbox="1137 754 2060 1074"><u>ただし、あらかじめ税関において動作確認及びデータ項目確認を受けた電子的記録媒体(データの訂正、削除ができない読出し専用のものに限る。)に仕入書情報(「包括事前審査制度について」(平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 245 号)記 3 の規定による包括事前審査制度の適用を受け、簡易審査扱い(区分 1)となった輸出申告に係るものに限る。)を記録し、当該仕入書情報に係る輸出許可の日が属する月ごとにまとめて 1 枚(1 枚に記録できない場合は複数枚)に記録し、これを当該月の翌月 5 日(その日が行政機関の休日に当たるときは、同日の翌日)までに提出した場合における当該輸出申告に係る仕入書については、この限りでない。</u></p> <p data-bbox="1167 1082 1384 1110">及び (同左)</p>

新旧対照表

(注) 傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前																						
<div>汎用申請対象手続一覧</div> <div>別表</div>	<div>汎用申請対象手続一覧</div> <div>別表</div>																						
【通関・収納・評価・関税鑑査官・通関業監督官関係】	【通関・収納・評価・関税鑑査官・通関業監督官関係】																						
<table border="1"> <tr> <th data-bbox="143 424 613 472">手続名称</th><th data-bbox="613 424 1084 472">根拠法令等</th></tr> <tr> <td data-bbox="143 472 613 512">(省略)</td><td data-bbox="613 472 1084 512"></td></tr> <tr> <td data-bbox="143 512 613 695">再輸出貨物に係る輸入確認申請 (納期限延長貨物)</td><td data-bbox="613 512 1084 695">定率法第 19 条の 3 第 2 項、定率令第 54 条の 17 (定率令第 54 条の 13 を準用)、定率基 19 の 3 - 8 (定率基 19 の 3 - 2 を準用)</td></tr> <tr> <td data-bbox="143 695 613 839">減却(廃棄)承認申請(違約品等)</td><td data-bbox="613 695 1084 839">定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 10</td></tr> <tr> <td data-bbox="143 839 613 879">(省略)</td><td data-bbox="613 839 1084 879"></td></tr> </table>	手続名称	根拠法令等	(省略)		再輸出貨物に係る輸入確認申請 (納期限延長貨物)	定率法第 19 条の 3 第 2 項、定率令第 54 条の 17 (定率令第 54 条の 13 を準用)、定率基 19 の 3 - 8 (定率基 19 の 3 - 2 を準用)	減却(廃棄)承認申請(違約品等)	定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 10	(省略)		<table border="1"> <tr> <th data-bbox="1113 424 1583 472">手続名称</th><th data-bbox="1583 424 2054 472">根拠法令等</th></tr> <tr> <td data-bbox="1113 472 1583 512">(同左)</td><td data-bbox="1583 472 2054 512"></td></tr> <tr> <td data-bbox="1113 512 1583 655">再輸出貨物に係る輸入確認申請 (納期限延長貨物)</td><td data-bbox="1583 512 2054 655">定率法第 19 条の 3 第 2 項、定率令第 54 条の 17 (定率令第 54 条の 13 を準用)、定率基 19 の 3 - 8 (定率基 19 の 3 - 2 を準用)</td></tr> <tr> <td data-bbox="1113 655 1583 767">包括事前審査申出</td><td data-bbox="1583 655 2054 767">関法第 67 条、包括事前審査制度について(平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 245 号)</td></tr> <tr> <td data-bbox="1113 767 1583 839">減却(廃棄)承認申請(違約品等)</td><td data-bbox="1583 767 2054 839">定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 10</td></tr> <tr> <td data-bbox="1113 839 1583 879">(同左)</td><td data-bbox="1583 839 2054 879"></td></tr> </table>	手続名称	根拠法令等	(同左)		再輸出貨物に係る輸入確認申請 (納期限延長貨物)	定率法第 19 条の 3 第 2 項、定率令第 54 条の 17 (定率令第 54 条の 13 を準用)、定率基 19 の 3 - 8 (定率基 19 の 3 - 2 を準用)	包括事前審査申出	関法第 67 条、包括事前審査制度について(平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 245 号)	減却(廃棄)承認申請(違約品等)	定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 10	(同左)	
手続名称	根拠法令等																						
(省略)																							
再輸出貨物に係る輸入確認申請 (納期限延長貨物)	定率法第 19 条の 3 第 2 項、定率令第 54 条の 17 (定率令第 54 条の 13 を準用)、定率基 19 の 3 - 8 (定率基 19 の 3 - 2 を準用)																						
減却(廃棄)承認申請(違約品等)	定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 10																						
(省略)																							
手続名称	根拠法令等																						
(同左)																							
再輸出貨物に係る輸入確認申請 (納期限延長貨物)	定率法第 19 条の 3 第 2 項、定率令第 54 条の 17 (定率令第 54 条の 13 を準用)、定率基 19 の 3 - 8 (定率基 19 の 3 - 2 を準用)																						
包括事前審査申出	関法第 67 条、包括事前審査制度について(平成 12 年 3 月 31 日蔵関第 245 号)																						
減却(廃棄)承認申請(違約品等)	定率法第 20 条第 2 項、定率令第 56 条第 2 項、定率基 20 - 10																						
(同左)																							